

## 2011・2012年度の全国・中国地域の経済見通し（2011年12月）

＜中国地域経済は、政策要因が下支えとなるものの欧米経済の低迷を背景に低成長＞

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2011・2012年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

### 【要約（中国地域経済）】

（2011年度）

#### ～海外経済の減速や円高などの影響でゼロ成長～

中国地域の生産活動は、東日本大震災の影響が比較的早期に解消したものの海外経済の減速や歴史的な円高を背景に輸出が減少することから年度を通じて低迷する。設備投資は企業の慎重姿勢が強まるものの中期的視野に立った競争力強化のための投資が下支えするため緩やかに増加する。民間最終消費は震災直後の自粛ムードや一部商品で供給不足が生じたことに加え、雇用・所得環境の改善が緩やかなため総じて弱い動きとなる。住宅投資は住宅取得支援策や低金利が押し上げ要因となり増加する。

このように、中国地域経済は設備投資や住宅投資が下支えとなる一方、震災や海外経済の減速、円高などの影響で下押しされる。中国地域の実質経済成長率は、前年比▲0.0%とゼロ成長となる。

（全国：前年比▲0.2%）

（2012年度）

#### ～政策要因が下支えとなるものの欧米経済の低迷を背景に低成長～

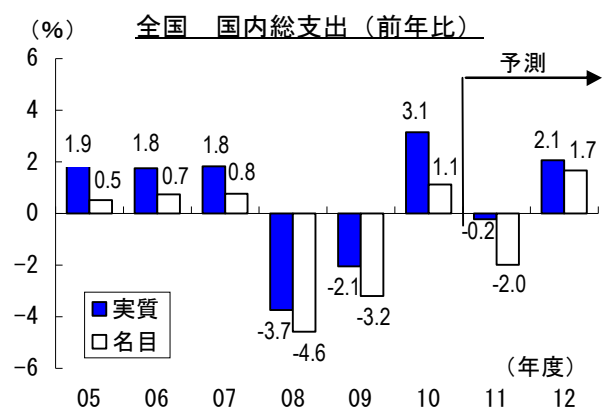
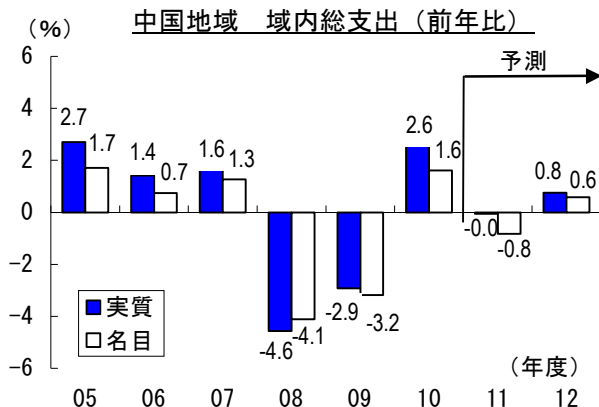
欧米経済は2011年度後半と比べてやや持ち直すが総じてみれば低迷が続くことから、中国地域の輸出・生産も緩慢な伸びにとどまる。民間最終消費は雇用・所得環境の改善が緩やかなものにとどまるため力強さに欠けるがエコカー補助金など押し上げ要因もある。設備投資は復興需要が本格化することもあり前年度から先送りされた投資などが増加する。住宅投資は住宅取得支援策の拡充もあるため増加する。

このように、中国地域経済は政策要因の下支えで持ち直しに向かうが欧米経済の低迷を背景に低成長となる。中国地域の実質経済成長率は、2年ぶりにプラス成長となるものの前年比0.8%にとどまる。

（全国：前年比2.1%）

#### （主なシナリオの変動要因）

上記をメインシナリオと考えているが、先行きは非常に不確実性が高い状況にある。主な下振れ要因としては、①欧州債務問題の深刻化、②米国経済の低迷、③一段の円高、④電力不足問題などが挙げられる。一方、上振れ要因としては、①欧州債務問題解決に向けた取組みの進展、②共産党大会（2012年下期開催）を控えた中国の積極財政などが考えられる。



注：中国地域の08年度までは公表値。09、10年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2011・2012年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2010年度 (推計)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)	2010年度 (実績)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	28.36 (1.6)	28.13 (-0.8)	28.29 (0.6)	479.2 (1.1)	469.7 (-2.0)	477.5 (1.7)
実質域内(国内)総支出	30.35 (2.6)	30.33 (-0.0)	30.56 (0.8)	511.0 (3.1)	509.8 (-0.2)	520.4 (2.1)
民間最終消費	14.97 (1.0)	15.03 (0.4)	15.15 (0.8)	299.7 (1.6)	300.5 (0.3)	303.7 (1.1)
民間住宅投資	0.55 (1.9)	0.58 (5.2)	0.60 (3.7)	12.6 (2.3)	13.2 (4.9)	13.7 (4.5)
民間設備投資	4.09 (4.3)	4.13 (1.1)	4.27 (3.3)	64.8 (3.5)	64.0 (-1.2)	66.2 (3.5)
公的固定資本形成	1.36 (-5.6)	1.29 (-5.4)	1.24 (-3.7)	20.6 (-6.8)	21.6 (4.7)	23.1 (7.1)
移・輸出	21.43 (6.0)	21.39 (-0.2)	21.85 (2.1)	83.6 (17.2)	82.9 (-0.8)	86.7 (4.5)
移・輸入	19.27 (4.2)	19.37 (0.5)	19.73 (1.9)	66.7 (12.0)	70.2 (5.1)	73.4 (4.5)
内需寄与度(%)	—	—	—	2.1	0.6	2.0
外需寄与度(%)	—	—	—	1.0	-0.8	0.1
域内(国内)総支出 デフレーター	93.5 (-1.0)	92.7 (-0.8)	92.6 (-0.2)	93.8 (-2.0)	92.1 (-1.8)	91.8 (-0.4)
国内企業物価指数 (2005年=100)	—	—	—	103.3 (0.7)	105.2 (1.9)	105.5 (0.2)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	99.9 (-0.6)	99.8 (-0.1)	99.7 (-0.1)

- 注：1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2000年基準）による。  
 2. 「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国の値は，それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には，海外との「輸出」「輸入」に加え，国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。  
 3. 「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 厳しい雇用環境や歳出削減の影響で低成長
- ・ 為替レート…………… ほぼ横ばい圏内の動き
- ・ 原油価格…………… 乱高下を繰り返しながら年度を通じてみればほぼ横ばい
- ・ 金融政策…………… 緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策…………… 東日本大震災からの復興に向けた補正予算が組まれる一方，歳出削減圧力も続く

	2010年度 (実績)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	3.0	1.7	2.1
為替レート(¥/\$)	86	78.5	79.5
原油価格(\$/バレル)	84.2	113	113
政策金利(%：平均)	0.10	0.10	0.10

- 注：1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格  
 3. 政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

## <中国地域—主な需要項目別の見通し>

### ○民間最終消費

～雇用・所得環境の改善が緩やかなものにとどまるため力強さに欠ける～

(2011年度)

節電意識の高まりから省エネ関連消費は盛り上がるものの、震災の影響による年度前半の自粛ムードの広がりや自動車など一部消費財の供給不足が押し下げ要因となる。また、前年度に押し上げ要因となったエコポイント制度などの効果が一巡することもあり低い伸びとなる。民間最終消費の伸び率は3年連続でプラスとなるものの0.4%と微増にとどまる。

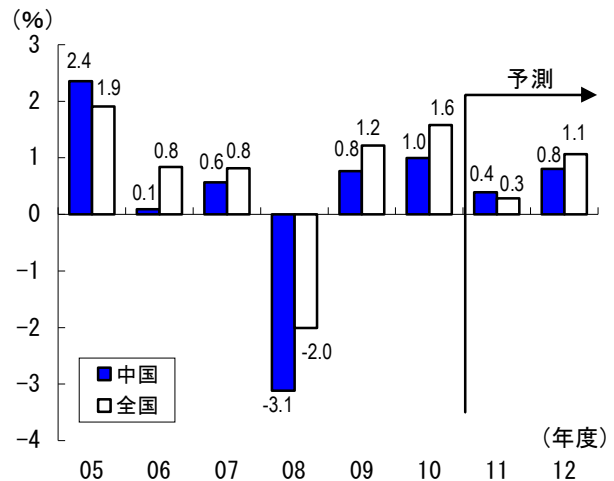
(全国 0.3%)

(2012年度)

海外経済の低迷や円高の影響が残るため、雇用・所得環境の改善は緩やかなものにとどまる。先行き不透明感が高い中、消費者マインドも盛り上がらない。ただし、2011年度第4次補正予算に盛り込まれたエコカー補助金など押し上げ要因もある。力強さに欠ける展開となるものの、民間最終消費の伸び率は0.8%と4年連続のプラスとなる。

(全国 1.1%)

[ 実質民間最終消費 (前年比) ]



注：中国地域の09,10年度は当研究所の推計値(以下、同様)  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### ○民間住宅投資

～増加基調で推移～

(2011年度)

低金利やここ数年の買い控え需要が存在することに加え、住宅ローン減税や住宅エコポイント(年度半ばで一旦終了)など充実した住宅取得支援策が追い風となり、民間住宅投資の伸び率は5.2%と2年連続のプラスとなる。

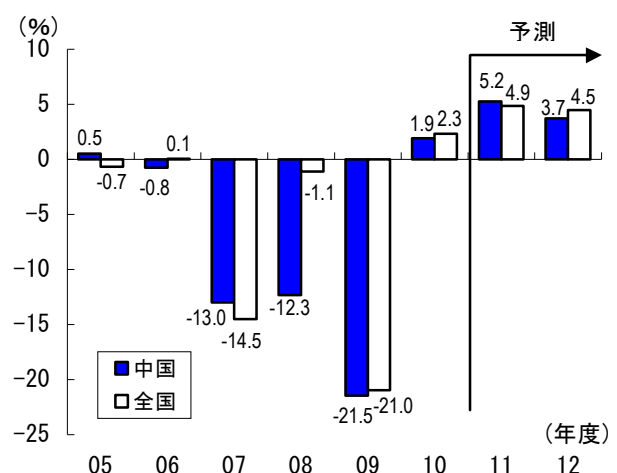
(全国 4.9%)

(2012年度)

雇用・所得環境は緩やかな改善にとどまるが、2011年度第3次補正予算に住宅エコポイント(支援規模は以前より小さい)、2012年度税制改正大綱に贈与税非課税枠の拡大・延長が盛り込まれるなど、住宅取得支援策が拡充されたことから、民間住宅投資は引き続き増加基調をたどる。民間住宅投資の伸び率は3.7%と3年連続のプラスとなる。

(全国 4.5%)

[ 実質民間住宅投資 (前年比) ]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

## ○民間設備投資

～素材関連企業を中心に増加～

(2011 年度)

歴史的な円高などを背景に企業の国内投資への慎重姿勢は強まる。ただし、リチウムイオン電池関連や新興国需要など今後の成長分野については中期的視野に立った競争力強化のための投資が増加する。また、比較的自然災害リスクが低い域内への工場立地も増加する。民間設備投資の伸び率は 1.1%と 2 年連続のプラスとなる。

(全国 ▲1.2%)

(2012 年度)

企業の設備投資に対する慎重姿勢は継続するものの、欧米経済の先行き不透明感が若干和らぐことや復興需要が本格化することから前年度から先送りされた投資が再開される。比較的堅調に推移する新興国需要を取り込むための投資も引き続き増加する。民間設備投資の伸び率は 3.3%と 3 年連続のプラスとなる。

(全国 3.5%)

## ○移・輸出

～欧米経済の低迷を背景に緩慢な伸び～

(2011 年度)

震災の影響でサプライチェーンが寸断された春先は、域内でも生産活動が大きく落ち込んだことから、輸出は急減し、他地域への移出も停滞した。サプライチェーンは比較的早期に復旧したが、海外経済の減速や歴史的な円高を背景に年度後半も移・輸出は弱含みの展開が続く。移・輸出の伸び率は▲0.2%と 2 年ぶりにマイナスとなる。

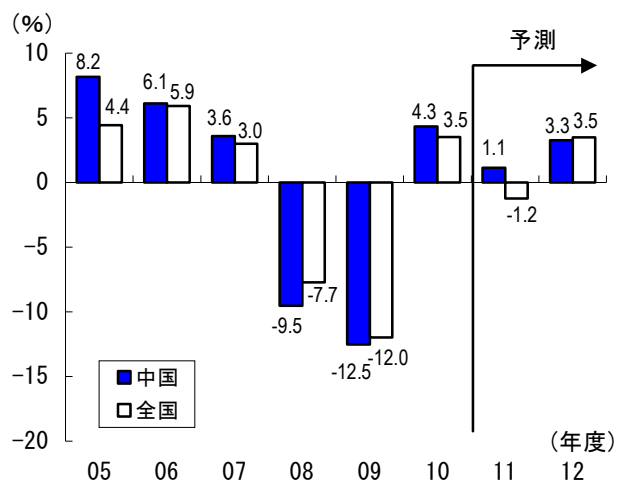
(全国の輸出 ▲0.8%)

(2012 年度)

欧米経済は 2011 年度後半と比べてやや持ち直すが総じてみれば低迷が続くため、輸出は緩やかな増加にとどまる。移出は復興需要が本格化することに加え、サプライチェーンが寸断された前年度の水準が低いこともあり増加する。移・輸出の伸び率は緩やかながら 2.1%と 2 年ぶりにプラスとなる。ただし、欧州債務問題の深刻化や一段の円高など下振れリスクには留意が必要である。

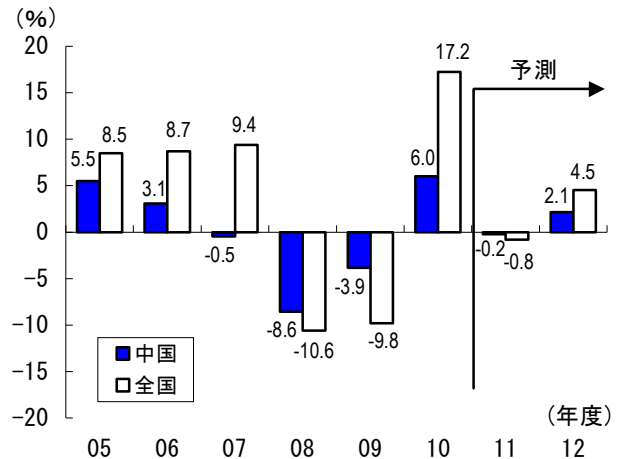
(全国の輸出 4.5%)

[ 実質民間設備投資 (前年比) ]



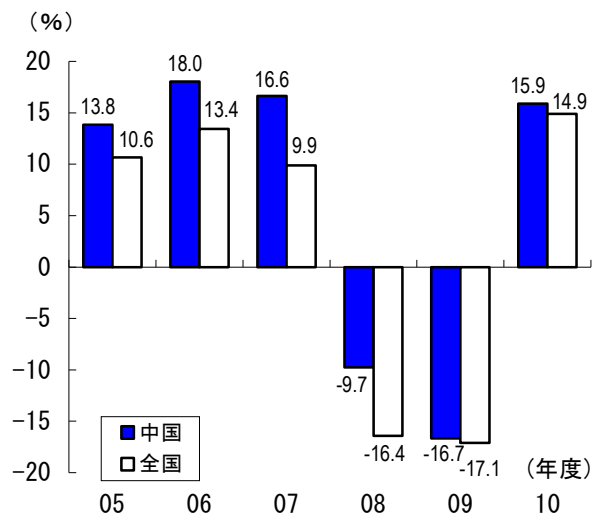
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[ 実質移・輸出 (前年比) ]



注：中国地域は、輸出と国内他地域向けの移出を含む  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

<参考> [ 通関輸出額 (前年比) ]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」